

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グレーター近畿 (大近畿圏)経済交流 推進事業	5,643	5,625	18			<諸収入> 299	5,344	
トータルコスト	32,195千円（前年度 31,985千円）[正職員：3.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、企業訪問、委託契約・支払い、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化(関西圏からの新規立地5件(H22～H25))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グレーター近畿圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地や産学官連携を図るとともに、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

事業名	所要額	事業内容				
サポーターズ企業交流会・商談会	1,846千円	<p>関西財界・進出企業のトップと県行政・経済界のトップの交流と信頼関係の醸成を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	513千円	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展。(尼崎商工会議所新規加入)</p> <table border="1"> <tr> <td>商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア</td> </tr> </table>	商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア
商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア					
鳥取県内企業研究会	1,339千円	<p>関西の経済団体の会員企業等を鳥取へ招聘。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年4回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td>・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)</td> </tr> </table>	開催回数	年4回	視察内容	・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)
開催回数	年4回					
視察内容	・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)					
(新規) 関西経済連合会(関経連)との連携	145千円	<p>関経連内に設置いただくことができた鳥取サポーターチームと連携し企業が鳥取に目を向ける契機となるセミナーを開催。</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>関西経済連合 会議室</td> </tr> </table>	回数	年1回	開催場所	関西経済連合 会議室
回数	年1回					
開催場所	関西経済連合 会議室					
標準事務費	1,800千円					

3 これまでの取組状況、改善点

関西経済は、東日本大震災発生以降、電力不足や円高の更なる進行等に見舞われ、東南海地震等災害からのリスク分散やBCP対応へのニーズはあるものの体力のある企業は多くなく、新規立地の際には円高、コスト対応、消費地生産等のため国外移転の動向が続き、国内投資には慎重な傾向。国内事業所の集約（統廃合）への動向も続いている中、以下のような取組を行った。

(1) 既進出企業

- ・企業訪問、本社との意見交換会、サポーターズ企業交流会等により進出企業との信頼関係構築。
- ・増設促進、撤退防止、国内集約（統廃合）の場合の県内集約への誘導促進を働きかけ。

(2) 新規企業・在阪経済団体

- ・県の立地支援制度、特に大地震の可能性の高い地域等からBCP、リスク分散等を考慮して県内進出・増設した場合の優遇助成制度の周知を図った。(新規企業立地 H22：1件、H23：3件)
- ・6商工会議所への加入により、県内企業研究会(4回実施済)、展示会出展(3回実施済)等企業立地・マッチング等につながる取組ができ、来年度は、東大阪に次ぐ中小企業集積地である尼崎商工会議所に新規入会し取組を強化する。

(3) 来年度から関西広域連合の「広域産業分野」に加入予定であり、関経連のノウハウやネットワークをより一層活用するためのセミナー開催予算を新規に設ける等関西経済界との連携を深める。